

2018 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育活動の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する。BP でも同様に、わかりやすい講義と社会人にも納得できる教育活動を進める。また学部の講義においては英語と経営学の相互促進的教育の導入を進めたい。

(計画)

各講義での教材研究と実践を通じて、成果を確認していく。

○担当科目（前期・後期）

（前期）経営学Ⅰ、経営組織論、グローバル人材育成論、経営管理論Ⅰ、海外インターンシップ事前指導、グローバルビジネス・リーダーシップ、地域ビジネス特講Ⅳ、卒業研究準備、海外インターンシップ

（後期）組織コミュニケーション、企業とグローバル人材、リーダーシップ論、海外インターンシップ事後指導、卒業研究指導Ⅰ

○教育方法の実践

教育方法としては、講義では事例を中心にした講義運営に心がけた。とくに理論的な整理と事例の関係の理解を深める点に注意を向けて授業を構成させた。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

学生の資質を含めさまざまな点で多様化が進んでおり、学力差などが顕著に講義に反映されるようになっている。そのためこれまでの講義の進め方や講義材料の提示方法では不十分なことが指摘されている。今後の改善点としては教材の示し方、内容の伝え方などの講義運営、それとあわせて学生との接点の持ち方などで学生の学習意欲を向上させるよう、対応を進める必要がある。

II 研究活動

○研究課題

日本企業の管理様式についての国際比較研究

○目標・計画

(目標)

科研費の取得を目指して、内容のある研究遂行と実行に努める。

(計画)

年間計画を踏まえ、研究活動を滞りなくこなす。

○2011 年 4 月から 2019 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・田村豊「生産組織の日本的特徴とその移転可能性－国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討－」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制－リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017 年 3 月、337～367 頁
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか－リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る－」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業－1 次・2 次・3 次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016 年 4 月、248～284 頁

(学術論文)

- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”－歴史的検討をふまえて－」明治大学経営学研究所『経営論集』第 66 巻第 22 号、2019 年 3 月 pp. 189～213 (査読有)
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』(水曜社、2017 年)」『労務理論学会誌』第 28 集、2019 年 3 月 pp. 277～233
- ・田村豊、山崎憲昭「「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開－企業経営の展開と HRM の戦略化を図るために－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018 年 9 月 (査読有) pp. 1～97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携－国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討－」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第 270 号、2017 年 1 月、pp. 29～62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり－Lyftet の結成と展開－」、北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第 12 巻、2016 年 7 月、pp. 13～22 (査読有)
- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第 26 号、pp. 77～86
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？－エンジニアに見る日本的人材育成の特質－」日本労務学会編論文集所収、2015 年 9 月、pp. 486-493
- ・田村豊「人的資源管理の視点をどう築くか？－経営労務監査の解説と拡充」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2014 年 3 月、49 頁 (査読有)
- ・Tamura, Yutaka, “A trial of International Comparison about Management Organizations for Lean Production — Comparison between Sweden and Japan—”, Paper presented in IFSAM, 2014 3ed Sept. Meiji University, Tokyo, pp. 1～17.
- ・田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み－スウェーデンと日本を比較する－」、2013 年 9 月、日本経営学会報告 WEB 公開論文、2013 年 3 月
- ・田村豊「人的資源管理の新しい視点をどう築く？－ブラック企業問題の広がり」と経営労務監査のねらい－」、全国社会保険労務士連合会『月刊社労士』2013 年 9 月号、pp. 59～62
- ・田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造－生産組織の編成原理モデル化への試み－」、2013 年社会政策学会誌『社会政策』第 5 巻第 1 号、2013 年 10 月、pp. 124～135
- ・田村豊「企業活動の源泉を探る－スウェーデンでの調査から」、全国社会保険労務士会連合会『月刊社労士』、2012 年 4 月号、70～71 頁
- ・田村豊、阿部克己「経営理念と人的資源の活性化－企業組織と人的資源活性化への試論的検討－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書 No. 5、2011 年、pp. 1～50 (査読有)
- ・田村豊「スウェーデンの人事労務」共著者：労務理論学会編、執筆者 150 名『経営労務辞典』晃洋書房、2011 年、pp. 224～225 (査読有)
- ・田村豊、島袋隆志「『労務監査』の基本的性格とその可能性－労務監査と企業経営」、労務理論学

会誌、第 20 号、晃洋書房、2011 年、pp. 171～185（査読有）

- ・田村豊「企業経営の変化と人的資源管理の接点」全国社会保険労務士会連合会『月刊社労士』、2011 年 11 月号、pp. 50～53

（学会発表）

- ・田村豊「書評分科会：十名直喜著『現代産業論—ものづくりを活かす企業・社会・地域—』」第 28 回労務理論学会、2018 年 9 月 10 日、（於）同志社大学
- ・田村豊「製造技術の視点構築の課題—情報転写論とものづくりの競争力：十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018 年 6 月 30 日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「共通論題「アメリカ型 HRM へのオールタナティヴはあるのか」へのコメント」第 26 回労務理論学会、2016 年 6 月 29 日、（於）愛媛大学
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果—国際比較による日本的生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016 年 10 月 16 日、（於）京都教育会館
- ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システム—賃金交渉の実態と労使関係の特徴—』」書評分科会、社会政策学会第 133 回秋期大会、2016 年 10 月 16 日、（於）同志社大学
- ・田村豊「海外日系企業から見た日本型人材育成モデルの特質と転換」名古屋大学技術教育学研究室、産業教育学会共催、第 38 回ものづくりと技術教育の研究・交流会、2015 年 2 月 21 日（於）名古屋大学
- ・田村豊「十名直樹著『ひと・まち・ものづくりの敬愛学—現代産業論の新地平』を読む」経済理論学会中部部会報告、2015 年 5 月 22 日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「愛知の自動車産業の現状と海外連携—愛知でのヒアリングから—」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会研究報告、2015 年 8 月 20 日、（於）関東学院大学関内メディアセンター
- ・田村豊「海外日系企業のローカル化とその課題—各工場調査の国際比較から—」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会合宿研究報告、2015 年 3 月 28 日、（於）熱海
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？—エンジニアに見る日本的人材育成の溶く脂質—」日本労務学会第 45 回全国大会、2015 年 8 月 30 日（於）法政大学市ヶ谷キャンパス
- ・田村豊「スウェーデン企業の生産戦略とリーン生産の広がり」北ヨーロッパ学会第 14 回全国研究大会、2015 年 10 月 24 日（於）愛知東邦大学
- ・Tamura, Yutaka “How work information is transferred, translated and changed on different strategic production control : Comparison study Japan and Sweden from organizational perspective” , IFSAM 2014 3rd Sept. Meiji University, Tokyo.
- ・NOHARA, Hikari, ASAO, Uichi, Tamura, Yutaka, FUJITA, Eishi, ENGSTRÖM, Tomas, MEDBO, Lars, “The same problem, the same approach to solve and the different target for the solution” 22nd , Gerpisa The International Network of the Automobile, 2014, June 5th, Kyoto University, Kyoto.
- ・田村豊「労働のスウェーデン・モデルの形成と変容—スウェーデン・モデルの揺るぎ—」北ヨーロッパ学会第 13 回全国大会、2014 年 11 月 8 日、（於）立教大学池袋キャンパス 11 号館／マキムホール
- ・田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造—生産組織の編成原理モデル化への試み—」社会政策学会全国大会、2012 年 5 月 27 日（於）駒澤大学駒沢キャンパス

- ・田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み―スウェーデンと日本を比較する―」日本経営学会全国大会、2012年9月9日（於）日本大学商学部
- ・招聘講演 田村豊「会社経営とは―現代企業の展開―」明治大学、リバティアカデミー、2012年10月10日、（於）明治大学

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・田村豊〔研究代表者〕日本学術振興会、基盤研究(C)（平成28～30年）「海外日系工場エンジニアの生産立ち上げ過程における組織行動に関する比較実証的研究」（申請）―採択
- ・田村豊〔研究分担者〕日本学術振興会、基盤研究(B)（平成25～28年）塚田修（香川大学）代表研究者「グローバル化を支える技術移転の在り方に関する研究―自動車産業のブラジル展開」（申請）―採択
- ・田村豊〔研究代表者〕日本学術振興会、基盤研究(C)（平成24～26年）「工場エンジニアのコンピタンス、組織行動に関する日・独・スウェーデン比較研究」（申請）―採択
- ・田村豊〔研究分担者〕日本学術振興会、基盤研究(A)（海外）、（平成23～26年）清响一郎（関東学院大学）代表研究者「自動車産業におけるグローバル・サプライヤーシステムの変化と国際競争力に関する調査研究」（申請）―採択
- ・田村豊〔研究分担者〕日本学術振興会、基盤研究(B)（平成21～23年）、清响一郎（関東学院大学）代表研究者「グローバル化時代における資材・部品産業の途上国への技術移転・産業創出に関する調査研究」（申請）―採択
- ・田村豊〔研究代表者〕日本学術振興会、基盤研究(C)（平成20～22年）「生産職場管理中間層の管理行動とローカライゼーションに関する国際比較研究」（申請）―採択

○所属学会

社会政策学会、労務理論学会、日本労務学会、北ヨーロッパ学会、中小企業学会、日本経営学会

○自己評価

今年度の研究活動は科研の最終年度に当たり、掛けの課題達成のために注力した。また論文などの成果としては、社会保険労務士研究機構向けの、企業労働力のポートフォリオ施策のための理論的整理（研究プロジェクト報告書）をまとめ、またスウェーデンにおける企業労働力の運用についての歴史的経過をまとめた（明治大学経営学部『経営論集』掲載）。次期科研費獲得を念頭に、これら成果を労働力管理と企業競争力分析の分析視角に取り込み、検討を進める計画である。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

IBとBPでの教育活動での貢献と教育内容の充実

（計画）

年間スケジュールの完全実施と海外インターンシップ、留学生指導などを滞りなく進める。

○学内委員等

学生募集戦略委員会委員、産学連携推進委員会委員長

○自己評価

IBの運営を中心に業務を進めた。とくに学生、保証人への対応については例年になく注意を払うことを求められた。また海外インターンシップが開始され準備から現地での学生援助など落ち度なく進めることに注意を払った。同時にIBが導入しているPIAプログラムの運用については大学の教育制度との整合性が法令的にも求められるなど点検と調整が求められた。産学連携事業に

については補助金獲得の制度変更に合わせて、今後の展開を念頭においたビジョン設定を委員会で検討を行った。BP 事業については例年同様中小企業家同友会からの援助をいただき、同会と連携した事業運営を遂行することに注意を払った。BP の展開については今後いっそう幅広い視野から参加企業を獲得できるようプログラム内容の検討を進めたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域の関係諸団体との連携を図りながら、地域の課題に答える研究・教育活動を進める。

(計画)

愛知中小企業家同友会など関係構築をしっかりとはかっていく。

○学会活動等

各所属学会での活動を継続する。労務理論学会では幹事・編集委員（任期2年）、北ヨーロッパ学会の副会長の任を受けたため（任期2年）、学会全体の活動を活性化のために堅実な活動を進めたい。

○地域連携・社会貢献等

今後の愛知経済は自動車産業の動向を抜きには進まない。今後とも愛知中小企業家同友会などの企業団体への支援をはじめ、中部経済産業省などとも連携し研究活動を中心に貢献していくことが必要である。

○自己評価

愛知中小企業家同友会との連携活動は、大学での講義設定はじめ、BP への参加はじめ、卒業生の進路先とも重なり、社会貢献的側面にとどまらない内容となっている。大学の研究機関としての活動の到達では多くの課題を残しており、同友会との連携が相互互惠的なものになっているか、それぞれの立場から評価が必要になっている。今後、他の経済団体との連携を進めるためにも、社会貢献の内容を進化させ、社会的にも評価を受ける活動を行っていききたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育活動と研究活動、社会貢献の3分野相互の乗り入れを系統的、かつ効果的に進める必要があり、今後ともそれぞれの分野で積極的に活動を進めていきたい。なかでも日本全体の経済環境、愛知地域の企業経営の状況はこの数年で大きな変化を迎えざるをえない。経済経営環境の分析は、研究上のみならず教育活動のビジョン構築にとって欠かせず、今後とも教育・研究活動、社会貢献活動をバランスよく進めていきたい。

以 上